中城村人事行政の運営等の状況の公表

中城村人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第４条の規定により、令和５年度の中城村人事行政の運営等の状況を公表します。

１．職員の任免及び職員数に関する状況

部局の区分

村　長　：　村長を任命権者とする村長の事務部局
議　会　：　村議会議長を任命権者とする議会の事務部局
選　管　：　選挙管理委員会委員長を任命権者とする選挙管理委員会の事務局
教　委　：　教育委員会を任命権者とする教育委員会の事務局及び教育機関
農　委　：　農業委員会会長を任命権者とする農業委員会の事務部局

(1)職員の採用状況

令和５年度（令和５年４月１日～令和６年３月31日）　（単位：人）

部　局	村　長	議　会	選　管	教　委	農　委	合　計
採用者数	7	0	0	2	0	9

※派遣指導主事、人事交流の異動は含まない。

(2)職員の退職の状況

令和５年度（令和５年４月１日～令和６年３月31日）　（単位：人）

部　局		村　長	議　会	選　管	教　委	農　委	合　計
退職者数		4	0	0	1	0	5
内訳	定　年	0	0	0	0	0	0
	勧　奨	1	0	0	0	0	1
	普　通	3	0	0	1	0	4
	その他	0	0	0	0	0	0

※派遣指導主事、人事交流の異動は含まない。

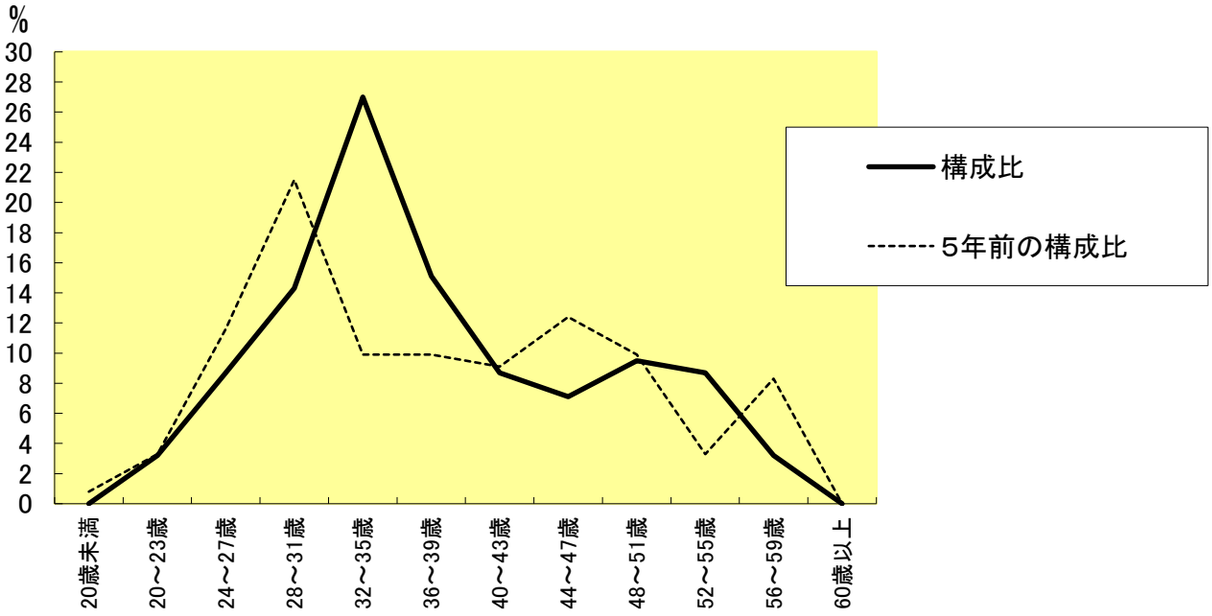
(3)部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

部門	区分		職員数 令和4年	職員数 令和5年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計	福祉関係を除く一般行政	議会	2	2	0	
		総務・企画	24	25	1	
		税務	11	11	0	
		労働	0	0	0	
		農林水産	6	8	2	
		商工	4	3	△ 1	課内での配置転換による減
		土木	7	6	△ 1	欠員
		小計	54	55	1	
	福祉関係	民生	21	25	4	公立幼稚園（教育）閉園に伴う職員の異動
		衛生	15	15	0	
		小計	36	40	4	
	一般行政部門計		90	95	5	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数　42.39人 （類似団体の人口1万人当たり職員数　51.74人）
	教育		25	23	△ 2	公立幼稚園（教育）閉園に伴う職員の異動
	消防		0	0	0	
	普通会計計		115	118	3	
公営企業等会計部門	病院		0	0	0	
	水道		5	5	0	
	下水道		3	3	0	
	交通		0	0	0	
	その他		5	5	0	
	公営企業等会計部門計		13	13	0	
総合計			128 [　141　]	131 141	3	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数　58.45人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含む。
　　２　[　　]内は、条例定数の合計である。

(4)年齢別職員構成の状況（令和５年４月１日現在）



区　分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 0	人 4	人 11	人 18	人 33	人 18	人 11	人 9	人 12	人 11	人 4	人 0	人 131

(5)職員の推移

（単位：人・％、各年４月１日現在）

年度／部門別	平成30年	平成31年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	過去５年間の増減数（率）
一般行政	85	86	87	90	90	95	10　（　11.8　％）
教育	24	26	27	26	25	23	△ 1　（　△ 4.2　％）
普通会計計	109	112	114	116	115	118	9　（　8.3　％）
公営企業等会計計	12	12	12	12	13	13	1　（　8.3　％）
総合計	121	124	126	128	128	131	10　（　8.3　％）

（注）１　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

(6)定員管理計画の数値目標及び進捗状況

①令和５年４月１日～令和６年４月１日における定員管理計画の数値目標

令和5年4月1日 職員数	令和6年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 131	人 133	人 2	％ 1.53

（参考）令和５年４月１日現在における定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始　期	終　期	
令和２年４月１日	令和６年３月31日	職員数132人

②定員管理計画の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要　（単位：人・％、各年４月１日現在）

区分＼年度	令和2年 1年目	令和3年 2年目	令和4年 3年目	令和5年 4年目	令和6年 5年目	（参考） R6数値目標
職員数	126	129	128	131		134
増　減		3	△ 1	3		―
増減率		2.4	-0.8	2.3		―

（注）１　計画期間は、令和２年度～令和６年度の５年間である。

２　職員数は、特別会計部門、公営企業職員及び派遣職員を含む一般職に属する職員数である。

２．職員の競争試験及び選考の状況

(1)令和元年度職員採用候補者試験の実施状況

①職員採用候補者試験の日程

試験告示日	令和5年7月25日
申込受付期間	令和5年8月1日から令和5年8月18日
第一次試験実施日	令和5年9月17日
第一次試験合格発表	令和5年10月11日
第二次試験実施日	令和5年10月28日、11月18日
第二次試験合格発表	令和5年12月6日

②職員採用候補者試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者等の状況

職　種	申込者数	受検者数	一次合格者	二次合格者
行政職（初級）	8	8	3	1
行政職（中級）	6	4	2	0
行政職（上級）	24	23	7	4
行政職（情報技術系）	1	1	1	1
学　芸　員	5	5	2	1
保　健　師	6	6	3	1
技術職	2	2	2	0
合　　計	52	49	20	8

３．職員の人事評価の状況

区　分	内　容
評価期間	毎年４月１日から翌年３月31日まで
評価基準日	毎年１月１日
評価対象者	原則、全職員（ただし、特別職及び非常勤職員等を除く。）
評価項目	業績評価（業務目標の達成度）、能力評価（職務遂行過程における能力の発揮状況）
評価方法	業績及び能力について実績を数値化し評価する。

４．職員の給与の状況

(1)人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口 令和５年１月１日）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A	（参考） 令和3年度の人件費率
令和４年度	人 22,616	千円 10,212,248	千円 444,087	千円 1,420,902	% 13.9	% 13.5

(2)職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数 A	給与費 給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B
令和４年度	人 120	千円 396,321	千円 72,275	千円 154,952	千円 623,548

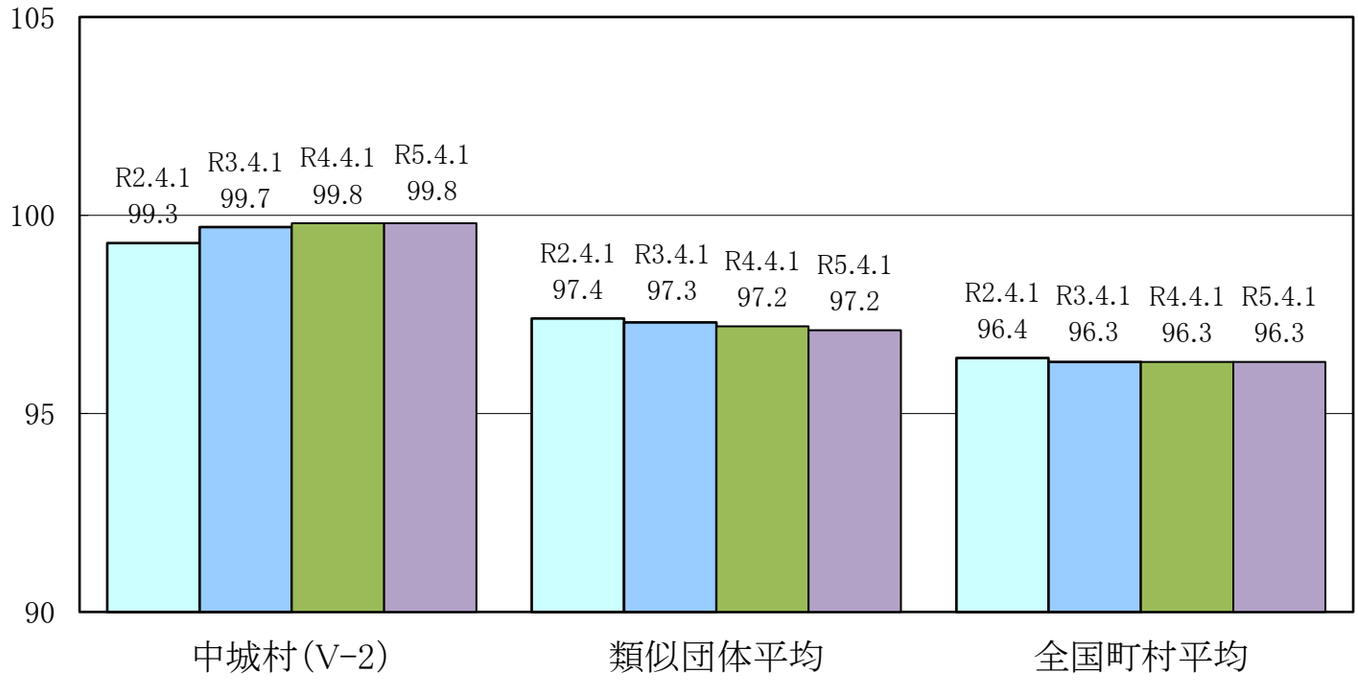
（参考）一人当たり 給与費 B／A	（参考）類似団体平均 一人当たり給与費
千円 5,196	千円 5,685

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。

２　職員数は、令和４年４月１日現在の人数である。

３　給与費については、再任用短時間勤務職員の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



（注）１　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

２　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和５年４月１日現在）

①一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
中城村	39.5　歳	303,200　円	387,100　円	356,600　円
沖縄県	41.9　歳	312,600　円	372,311　円	342,298　円
国	42.4　歳	322,487　円	―　円	404,015　円
類似団体	41.3　歳	304,046　円	376,949　円	337,759　円

②技能労務職

区　分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額（国比較ベース）	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	A／B
中城村	41.5　歳	7　人	261,800　円	313,400　円	313,400　円	―	―	―	―
うち学校給食員	41.0　歳	6　人	264,200　円	310,500　円	310,500　円	調理士	44.5　歳	211,200　円	1.5
沖縄県	55.4　歳	165　人	337,900　円	371,429　円	357,024　円	―	―	―	―
国	51.2　歳	1,941　人	286,942　円	―	329,178　円	―	―	―	―
類似団体	51.9　歳	6　人	295,730　円	325,909　円	314,418　円	―	―	―	―

区　分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民　間（D）	C／D
中城村	4,764,517　円	―	―
うち学校給食員	4,697,197　円	2,753,400　円	1.7

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（令和２年～令和４年の３ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職（幼稚園教諭）

区　　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
中城村	－ 歳	－ 円	－ 円
沖縄県	42.6 歳	359,600 円	403,140 円
類似団体	40.1 歳	293,293 円	330,444 円

（注）１　「平均給料月額」とは、令和５年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査で明らかにされているものである。
また、「平均給与額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(5)職員の初任給の状況（令和５年４月１日現在）

区　　分		中城村	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	196,200 円	196,200 円	196,200 円
	高校卒	166,600 円	166,600 円	166,600 円
技能労務職	高校卒	164,000 円	164,000 円	― 円
	中学卒	155,300 円	155,300 円	― 円
教育職（幼稚園教諭）	大学卒	196,200 円	― 円	― 円
	短大卒	179,100 円	― 円	― 円

(6)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和５年４月１日現在）

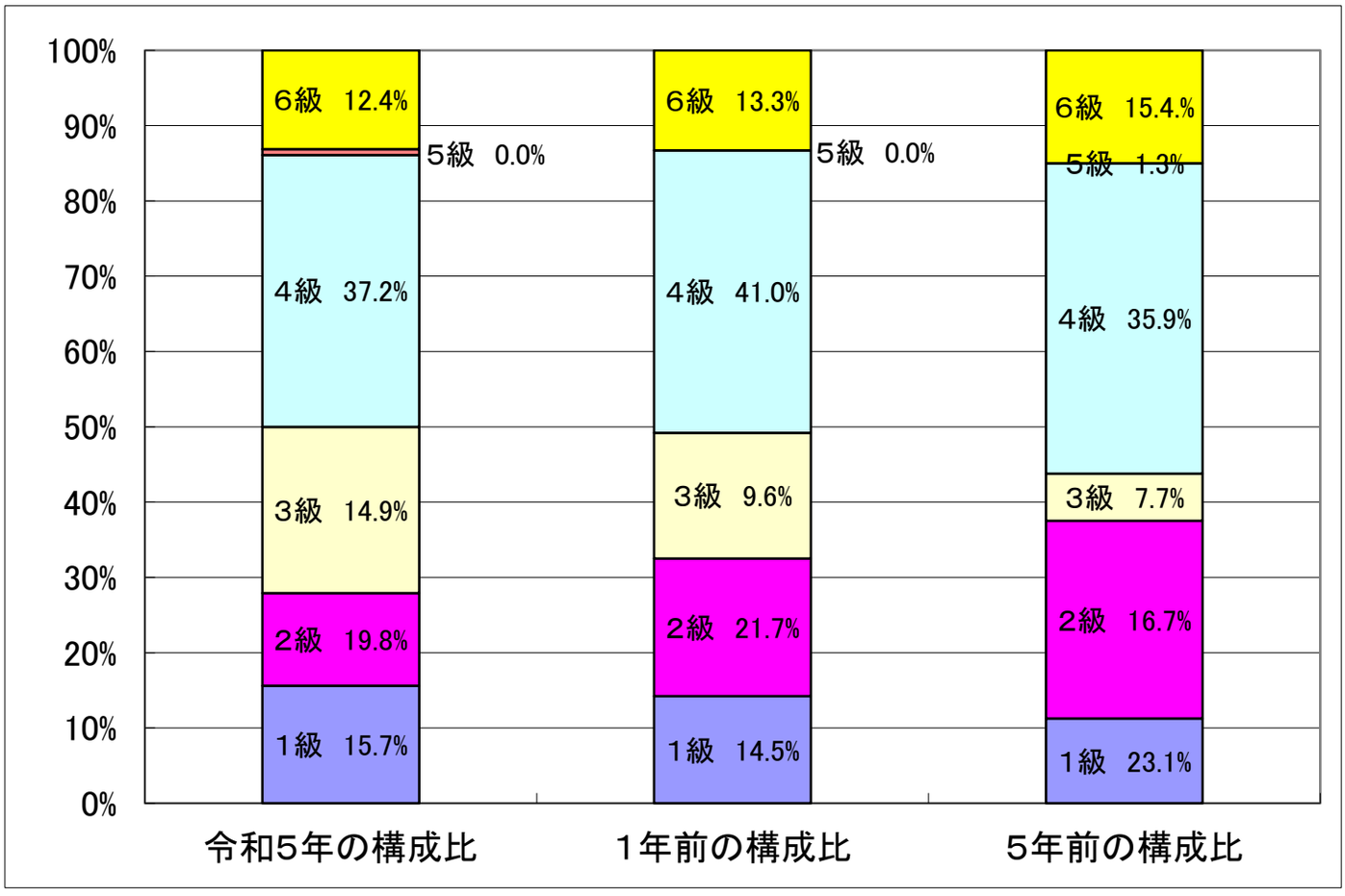
区　　分		経験年数10年以上15年未満	経験年数20年以上25年未満	経験年数25年以上30年未満	経験年数30年以上35年未満
一般行政職	大学卒	274,200 円	361,600 円	390,900 円	＊ 円
	高校卒	＊ 円	＊ 円	＊ 円	＊ 円
技能労務職	高校卒	― 円	― 円	― 円	― 円
	中学卒	― 円	― 円	― 円	― 円
教育職（幼稚園教諭）	大学卒	― 円	＊ 円	― 円	― 円
	高校卒	― 円	― 円	― 円	― 円

（注）数値のない欄については、「―（ハイフン）」とし、個人情報保護の観点から、対象となる職員が３人以下の場合は、当該箇所を「＊（アスタリスク）」としている。

(7)一般行政職の級別職員数の状況（令和５年４月１日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	１号給の給料月額	最高号給の給料月額
１　級	定型的な業務を行う主事、技師、保育士、教諭、保健師、管理栄養士、臨床心理士の職務	人 19	% 15.6	円 162,100	円 249,400
２　級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師、保育士、教諭、保健師、管理栄養士、臨床心理士の職務	人 24	% 12.3	円 208,000	円 305,200
３　級	主査、技査、主任保育士、主任教諭、主任保健師、主任管理栄養士、主任臨床心理士の職務	人 27	% 22.1	円 240,900	円 351,000
４　級	１　係長、所長及び教頭の職務 ２　困難な業務を行う主査、技査、主任保育士、主任教諭、主任保健師、主任管理栄養士、主任臨床心理士の職務	人 44	% 36.1	円 271,600	円 382,000
５　級	課長補佐、室長補佐又は副主幹の職務	人 1	% 0.8	円 295,400	円 394,000
６　級	課長、室長、事務局長又は主幹の職務	人 16	% 13.1	円 323,100	円 411,300

（注）１　中城村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(8)期末手当・勤勉手当

中　城　村	沖　縄　県	国
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,309　千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,642　千円	—
（令和4年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.45　月分　1.95　月分 （　1.35　）月分　（　0.95　）月分	（令和4年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.45　月分　1.95　月分 （　1.35　）月分　（　0.95　）月分	（令和4年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.40　月分　2.00　月分 （　1.35　）月分　（　0.95　）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～10% 管理職加算　10%	（加算措置の状況） 役職加算　5～20% 管理職加算　10%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20% 管理職加算　10～25%

（注）　（　）内は、再任用職員に係る支給割合である。

(9)退職手当（令和５年４月１日現在）

中　城　村			国		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	19.6695　月分	24.586875　月分	勤続20年	19.6695　月分	24.586875　月分
勤続25年	28.0395　月分	33.27075　月分	勤続25年	28.0395　月分	33.27075　月分
勤続35年	39.7575　月分	47.70900　月分	勤続35年	39.7575　月分	47.70900　月分
最高限度額	47.7090　月分	47.70900　月分	最高限度額	47.7090　月分	47.70900　月分
定年前早期退職特例措置　（２～20%加算）			定年前早期退職特例措置　（２～45%加算）		
（退職時特別昇給　定年　なし　勧奨　なし　）					
１人当たり平均支給額	－　千円	18,815　千円			

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和４年度に退職した職員に支給された平均額である。

(10)特殊勤務手当（令和５年４月１日現在）

支給実績（令和４年度決算）	25　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）	5,000　円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和４年度）	4.10　％
手当の種類（手当数）	4　種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和４年度決算）	左記職員に対する支給単価
行路死亡人取扱手当	行路死亡人を埋葬した職員	行路死亡人を埋葬する業務	0 千円	１人につき1,800円
非常災害時手当	非常災害時（暴風雨波浪警報発令中を含む。）において勤務を命ぜられた職員	巡回・災害処理等の業務	25 千円	１時間1,000円
感染症予防手当	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護又は予防に従事した職員	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護等の業務	0 千円	日額1,800円
野犬掃討手当	野犬の掃討に従事した職員	野犬掃討業務	0 千円	日額1,000円

(11)時間外勤務手当

支給実績（令和４年度決算）	18,608　千円
職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）	155　千円
支給実績（令和３年度決算）	16,207　千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	136　千円

（注）　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和４年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(12)その他の手当（令和５年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国の制度と異なる内容	支給実績（令和４年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）
扶養手当	①配偶者6,500円 ②子10,000円（16歳から22歳の子１人につき5,000円加算） ③その他の扶養親族（父母等）6,500円	同じ	―	16,391　千円	252　円
住居手当	［借家・借間］ 支給限度額　27,000円	同じ	―	14,278　千円	285　円
通勤手当	通勤距離が片道２km以上の者 交通機関利用者　実費（支給限度額55,000円） 自動車等通勤者　２km以上2,000円～60km以上24,500円	同じ	―	216　千円	38　円
管理職手当	課長又はそれに相当する職の職員１人につき月12,000円（定額） ※指導主事は県に準じて支給	異なる	定　額 12,000円/月	5,930　千円	370　円

(13)特別職の報酬等の状況（令和５年４月１日現在）

区分		給料月額等		
			（参考）類似団体における最高／最低額	
給料	村長	732,000 円 （ — 円）	920,000 円／	517,800 円
	副村長	593,000 円 （ — 円）	760,000 円／	384,000 円
報酬	議長	320,000 円 （ — 円）	499,000 円／	252,000 円
	副議長	271,000 円 （ — 円）	430,000 円／	202,000 円
	議員	250,000 円 （ — 円）	400,000 円／	174,000 円
期末手当	村長 副村長	（令和４年度支給割合） 3.30 月分 加算措置10%		
	議長 副議長 議員	（令和４年度支給割合） 3.35 月分 加算措置10%		
退職手当		（算定方式）	（１期の手当額）	（支給時期）
	村長	732,000円×在職月数×500／100	14,640千円	任期毎
	副村長	593,000円×在職月数×300／100	7,116千円	任期毎
	備考			

（注）１　給料及び報酬の（　）内は、減額措置を行う前の金額である。
２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

５．職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間の状況（令和５年４月１日現在）

１週間の勤務時間	勤務時間の割振り			
	始業	終業	休憩時間	週休日
38時間45分	午前８時30分	午後５時15分	午後零時から 午後１時まで	土曜日・日曜日

(2)年次休暇の状況（令和５年４月１日～令和６年３月31日）

総付与日数	総使用日数	職員数	一人当たり平均使用日数
3,908日	1,591日	109人	14.5日

備考　１　村長部局に在籍している職員で、中途の採用、退職、育児休業、分限休職、派遣職員は除く。
２　「総付与日数」は、１月１日現在において全期間在職した職員に付与された日数（前年度からの繰越分を含む）の合計である。
３　「総使用日数」は、全期間在職した職員の使用した年次休暇の合計である。
４　１年について20日の年次休暇が付与される（その年に使用しなかった日数は翌年度に繰り越すことができる。）

6．職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1)分限処分の状況（令和５年度）　（単位：件）

処分事由＼処分の種類		降任	免職	休職	降格	合計	失職
人事評価又は勤務の状況を示す事実に照らして、勤務実績が良くない場合	地公法第28条第1項第1号	0	0			0	
心身の故障の場合	地公法第28条第1項第2号 第2条第1項	0	0	7		7	
職に必要な適格性を欠く場合	地公法第28条第1項第3号	0	0			0	
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	地公法第28条第1項第4号	0	0			0	
刑事事件に関し起訴された場合	地公法第28条第2項第2号			0	0	0	
中城村職員の分限に関する条例第2条による場合	地公法第27条第2項			0	0	0	
地方公務員法第28条第4項により失職した者							0
中城村職員の分限に関する条例第5条により失職しなかった者							0
合　計		0	0	7	0	7	0

備考　１　職員のうち、地方公務員法及び中城村職員の分限に関する条例に基づき分限処分された者の状況であり、当該年度において同一の者が複数回にわたって分限処分に付された場合は、重複して計上している。

２　２以上の処分事由により分限処分に付された場合は、主たる処分事由に計上している。

３　休職に付されている者の休職期間が更新された場合は、その都度計上している。

(2)懲戒処分の状況（令和５年度）　（単位：件）

処分事由＼処分の種類		戒告	減給	停職	免職	合計	訓告等
法令に違反した場合	地公法第29条第1項第1号	0	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	地公法第29条第1項第2号	0	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	地公法第29条第1項第3号	0	0	0	0	0	0
合　計		0	0	0	0	0	0

備考　１　職員のうち、地方公務員法に基づき懲戒処分に付された者の状況であり、当該年度において同一の者が複数回にわたって懲戒処分に付された場合は、その数を重複して計上している。

２　２以上の処分事由により懲戒処分に付された場合は、主たる処分事由に計上している。

7．職員の退職管理の状況

(1)退職者の再就職の状況（令和５年度退職者）　（単位：人）

退職者数	再就職者数			再就職しない者	不明な者
		当該団体	その他の団体		
5	3	1	2	1	1

8．職員の服務の状況

(1)営利企業等の従事許可の状況（令和５年度）

区　分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事許可申請	4件	4件

備考　地方公務員法第38条の規定に基づく営利企業等の従事許可の状況である。

９．職員の研修の状況

(1)研修の状況（令和元年度）※総務課対応分

研修名			人数	回数	期間	修了者数
派遣研修	県内	沖縄県実務研修	0名	1回	1年	0名
		ゆがふう塾	0名	1回	半年	0名
		新採用職員研修	9名	3回	3日	9名
		新採用職員フォローアップ研修	0名	1回	1日	0名
		一般職員第１部研修	0名	1回	2日	0名
		一般職員第２部研修	2名	1回	2日	2名
		一般職員第３部研修	0名	1回	2日	0名
		監督者第１部研修	1名	2回	2日	1名
		監督者第２部研修	0名	1回	2日	0名
		クレーム対応研修	1名	1回	1日	1名
		ハードクレーム対応研修	1名	1回	1日	1名
		「説明・交渉力」研修	0名	1回	2日	0名
		ロジカルコミュニケーション研修	1名	1回	1日	1名
		給与実務研修	0名	1回	1日	0名
		地方公会計財務書類研修	1名	1回	1日	1名
		人事評価制度導入研修	1名	1回	1日	1名
		政策法務研修	1名	1回	2日	1名
		楽しく学ぶ地域政策づくり講座	0名	1回	2日	0名
		民法講座	2名	1回	3日	2名
		行政法講座	2名	1回	3日	2名
		わかりやすい資料づくり講座	1名	1回	2日	1名
		業務改善（タイムマネジメント）研修	1名	1回	1日	1名
		成果の出る会議の進め方講座	1名	1回	1日	1名
		0JT研修	2名	1回	1日	2名
		部下力研修	0名	1回	1日	0名
		リーダーシップ研修	0名	1回	1日	0名
		レジリエンス研修	0名	1回	1日	0名
		レジリエンス研修	0名	1回	1日	0名
		歴史文化研修	0名	1回	1日	0名
		小計	27名	32回	―	27名
	県外	市町村特別セミナー「地域経営塾」	1名	1回	2日	1名
		児童虐待への対応	1名	1回	5日	1名
		管理職特別セミナー	1名	1回	2日	1名
		自治体職員のためのデータ分析の基本	1名	1回	3日	1名
		小計	4名	4回	―	4名
一般研修		職場の発達障害への理解と対応	26名	1回	1日	26名
		例規システム研修	32名	1回	1日	32名
		人事評価制度の基礎的理解研修	90名	1回	1日	90名
		合同職員研修（自分ワークBiz）	17名	1回	1日	17名
		小計	165名	4回	―	165名
合計			196名	40回	―	196名

10．職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)職員の健康診断の状況（令和５年度）　（単位：人・%）

内容	受診者	受診率
定期健康診断	52／131	39.6%
人間ドック等	55／131	41.9%

(2)福利厚生制度の状況

①福利厚生事業

事業団体	福祉事業内容
沖縄県市町村職員共済組合	保険事業、貯金事業、貸付事業
公立学校共済組合	保険事業、貸付事業
沖縄県市町村職員互助会	給付事業、貸付事業、公益事業

②互助会会員数（令和５年４月１日現在）

事業団体	会員数
沖縄県市町村職員互助会	131人

(3)公務災害補償の状況（令和５年度）

①公務災害

前年度末現在未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ件数	年度末未処理件数
		公務上	公務外		
0	1	1	0	0	0

②通勤災害

前年度末現在未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ件数	年度末未処理件数
		公務上	公務外		
0	0	0	0	0	0